

令和 2 年度大規模災害に備えた 廃棄物処理体制検討事業について

令和 2 年 8 月

近畿地方環境事務所 資源循環課

大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業



【令和2年度予算（案） 1,000百万円（341百万円）】

災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理を実施し、早期の復旧・復興につながる体制整備・強化を図ります。

1. 事業目的

・大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築を図る。

2. 事業内容

気候変動の影響による大雨や短時間降雨の発生頻度の増大、さらに首都直下地震や南海トラフ地震等大規模災害の発生が懸念されている。平成30年7月豪雨等の課題を踏まえ、国土強靱化の観点から災害廃棄物処理システムの強靱化に向けた平時からの備えを進めていく。

・大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築

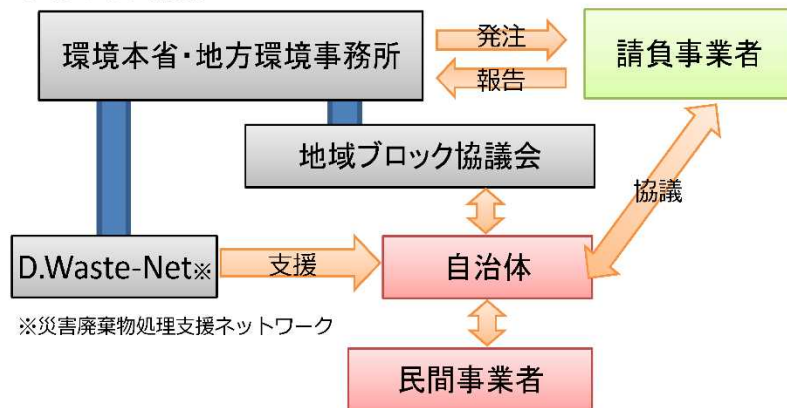
- (1)災害廃棄物対策のフォローアップと継続的な情報発信
- (2)自治体の国土強靱化対策の加速化
- (3)地域ブロックにおける広域的な災害廃棄物対策に係る連携体制の整備
- (4)全国レベルでの広域的な災害廃棄物対策に係る連携体制の整備

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体（請負）
- 実施期間 平成25年度～

4. 事業イメージ

・大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築



近畿ブロックにおけるモデル事業の実施状況

モデル事業名	項目	R2年	R元年	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	合計
災害廃棄物処理計画策定モデル事業	事業数	4	3	10	5	3	0	25
	自治体等数	31	25	10	18	5	-	89
処理困難廃棄物適正処理モデル事業	事業数	0	0	0	1	1	0	2
	内容	-	-	-	主に水産地域	主に工業地域	-	-
図上演習モデル事業	事業数	0	1	2	1	-	-	4
	開催数	0	2	2	2	-	-	6
BCP策定モデル事業	事業数	2	1	0	0	0	0	3
	内容	右の継続と1工場	広域海面埋立事業	-	-	-	-	-
住民啓発モデル事業	事業数	3	0	0	0	0	0	3
	自治体等数	7	-	-	-	-	-	7

令和2年度 計画策定モデル事業の対象地域・実施項目

1 災害廃棄物処理計画策定モデル事業

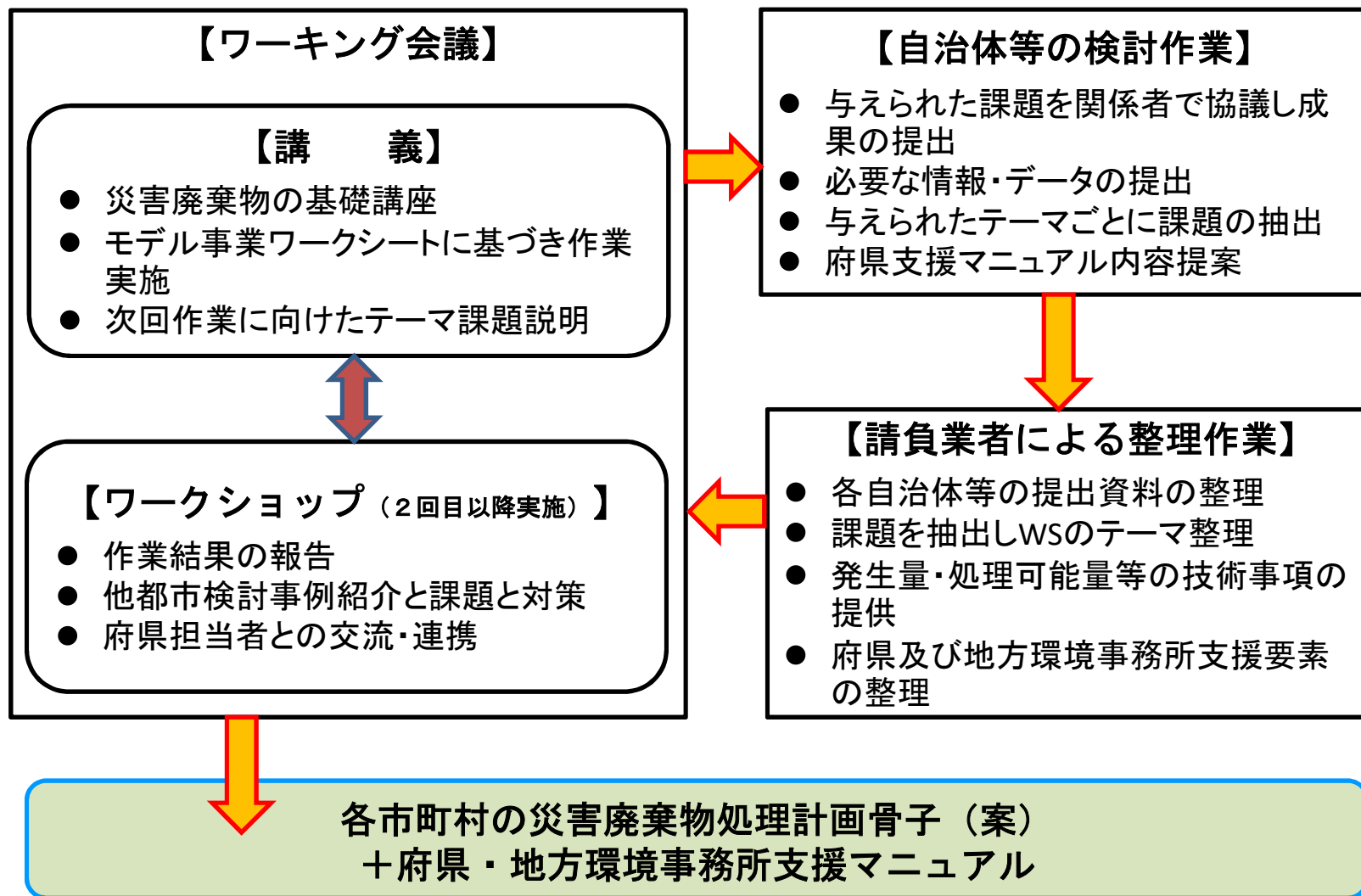
(1) 中小規模市町村の府県調整型の災害廃棄物処理計画策定モデル事業・・・2地域（20市町等）

京都府	①綾部市、②亀岡市、③京丹後市、④木津川市、⑤久御山町、⑥精華町、⑦南山城村
奈良県	①大和郡山市、②桜井市、③香芝市④葛城市、⑤宇陀市、⑥平群町、⑦斑鳩町、⑧高取町、⑨明日香村、⑩吉野町、⑪大淀町、⑫川上村、⑬さくら広域環境衛生組合
<p>①市町村ごとの災害廃棄物処理計画骨子（案）の作成 地域性や応援・受援関係等の検討を加えたモデル事業ワークシート（近畿版）を作成し、これをテキストとして、図に示すように、各市町村が作成した段階ごとの資料整理を行った上で、京都府、奈良県でそれぞれワークショップ（WS）等を3回程度実施し、府県・市町村ごとに課題と対応について検討を加えた「災害廃棄物処理計画骨子（案）」を作成する。</p>	
<p>②府県・地方環境事務所支援マニュアルの作成 WGを通じて得られた課題と対応についての検討に当たって必要な支援事項を取りまとめ、府県と地方環境事務所との連携による支援マニュアルを作成する。</p>	

(2) 計画策定フォローアップモデル事業・・・2地域（11市町等）

大阪府	①泉佐野市、②河内長野市、③大阪狭山市、④島本町
兵庫県	①淡路市、②高砂市、③豊岡市、④香美町、⑤新温泉町、⑥加古川市、⑦小野市
<p>①実施目的と内容 災害廃棄物計画が策定途上であり、技術的なフォローアップが必要な市町村が対象となり、自治体の関係部局（防災、収集運搬、処理部門等）と近畿事務所・大阪府、兵庫県とのワーキング会議を2回程度開催し、計画策定を進める上での課題への議論・検討を令和2年度の上半期で行う。</p>	
<p>②実施方法 各都市の課題問題点ごとに2～3のグループ分けを行い、ワークショップ（WS）を2回程度開催し、課題整理を行った上で、「災害廃棄物処理計画骨子（案）」の充実を図る。</p>	

図 府県調整型の災害廃棄物処理計画策定モデル事業作業 概念図



平成30年台風による大阪湾広域臨海環境整備センターの被災

平成30年台風20号:8/23-24

①神戸沖埋立処分場

- ・高潮と波浪により、処分地内に海水が流入
- ・処分場内が冠水し、水位が護岸高を越えたことにより、処分場外に内水が流出

②その他埋立処分場・事業所(受入れ基地)

- ・業務の支障となるような被害なし(一部事業所で軽微な損傷あり)

大阪湾センターは近畿ブロックの廃棄物処理において重要な重要な役割を持つ施設であるが、大規模災害時の詳細な対応の検討、近畿ブロックにおける共通認識が図られていなかった。

《参考》 台風第21号による各種立処分場・事業所の被害状況写真

●大阪沖埋立処分場【平成30年9月5日(水)撮影】



護岸は軽微な被害はあるが健全な状態

●泉大津沖埋立処分場【平成30年9月5日(水)撮影】



流石となが設備

●堺事業所【平成30年9月5日(水)撮影】



屋根破損
外壁剥離

●尼崎事業所【平成30年9月5日(水)撮影】



投入ステージ南側壁破損

南側壁破損

《参考》 神戸沖埋立処分場 台風第20号による被害前後の上空からの写真

【平成29年11月撮影】



【平成30年8月25日(土)撮影】



平成30年台風21号:9/4

- ① 神戸沖埋立処分場(最終処分場)は、台風20号の影響により冠水し復旧作業中のところ、再度冠水のため受入停止。
- ② 大阪沖埋立処分場(最終処分場)は、排水処理施設の発電機及び処理水放流管が損傷、重機及び運搬車両等の横転のため受入停止。
- ③ 尼崎基地(搬入基地)は、計量設備損壊、消音機室壁、投入ステージ壁等の破損のため受入停止。

令和2年度大阪湾圏域における大規模災害に備えた廃棄物処理業務継続のための計画、減災対策、連携協力体制等の調査検討モデル事業

- 大規模災害の発生により、近畿地方での廃棄物処理関連の機能が甚大な被害を受けた場合においても大阪湾センター機能を円滑に維持し、影響を最小化することが必要。
- 大阪湾センターの業務継続計画(BCP)の導入及び国や地方公共団体等も含めた関係者間の連携協力体制、重層的な対応体制の構築等の基本条件の検討・整理を実施する。

テーマ1:大阪湾センターの業務継続及び減災のための施設整備に関する調査検討

(1)業務継続のための基本的事項の調査検討

<R1年度成果>

- ・業務資源ごとの重要性及び災害影響度の評価を算出
- ・目標復旧時間および最大許容停止時間の考え方を整理

(2)施設の減災のための施設整備のあり方に関する調査検討<R1年度成果>

- ・施設ごとの重要性及び被災影響度、復旧優先度を算出
- ・施設の減災対策(ソフト、ハード)の案を提案

テーマ2:大阪湾圏域での連携協力及び災害廃棄物処理に関する調査検討

(3)関係機関の連携協力体制及び重層的な対応体制構築の調査検討<R1年度成果>

- ・発災時にセンターで受入が想定される廃棄物量(産廃、一廃)及び災害廃棄物発生量を算出
- ・センター以外で受入が想定される施設の被災リスクを踏まえた処理可能量を算出

(4)災害廃棄物処理に関する調査検討<R1年度成果>

- ・センターにおける災害時の廃棄物処理の対応履歴を整理

(1)業務継続のための基本的事項の調査検討<R2年度継続>

- ・目標復旧時間、最大許容停止時間を算出
- ・早期復旧戦略及び代替戦略を実施するうえでの現状の課題整理及び対策の検討

(2)施設の減災のための施設整備のあり方に関する調査検討<R2年度継続>

- ・施設ごとの復旧優先度を精緻化する

(3)関係機関の連携協力体制及び重層的な対応体制構築の調査検討<R2年度継続>

- ・発災時におけるセンターの受入可能量とその代償及び条件を整理
- ・センターでの受入可能量を踏まえ、後背自治体等に求められる対応とその課題および条件整理
- ・上述を踏まえて平時から後背圏等に求められる対策等を整理

○その他<R2年度>

- ・センターが利害関係者との合意を進める上での資料作成

<R2年度進め方> ワーキンググループの設置(年3回以上)、後背自治体等におけるモデル的検証

令和2年度 住民啓発モデル事業

- 近年の自然災害においては、被災家屋から排出された片付けごみが、路上や公園等に混合状態で積み上げられる状況が散見されている。
- 対策として、住民やボランティアに対する広報が重要視されているが、市区町村も混乱の中で十分な対応がとれていないのが現状である。
- このため、平時から市町村による住民向けの災害廃棄物処理に係る広報手段や説明会等、効果的な普及啓発への取組を支援する。

【対象地域】

京都府：長岡京市、京田辺市 大阪府：寝屋川市、泉佐野市、茨木市
和歌山県：新宮市、かつらぎ町

【事業概要(案)】

- 広報用パンフレットの作成支援（長岡京市、京田辺市、寝屋川市）
各市町村における「災害時における廃棄物処理」についての広報の方法やマスコミ等の活用などのパンフレットを作成する。
- 発災時における住民用の災害廃棄物搬出マニュアル作成支援（泉佐野市、茨木市）
実際の自治会と協議をし、地域住民を活用した収集方法の検討、集積所の管理についてのマニュアルを作成する。
- ボランティア向け研修会の実施・ヒアリング、住民向け研修会及び模擬訓練の実施（新宮市、かつらぎ町）
市町村災害ボランティアセンターの運営支援を行う県社会福祉協議会と連携し、県内のボランティア向けの研修会及びWGを実施するとともにボランティア側から支援経験等を通して感じる課題や要望、提案をヒアリングし、広報ツール及びマニュアル(案)を作成したうえで、住民向け研修会及び模擬訓練を実施

路上や公園における
片付けごみの堆積の状況

